#### 議案第5号

平成29年度日高市水道事業会計補正予算(第3号)

(総則)

第1条 平成29年度日高市水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

#### (収益的収入及び支出)

第2条 平成29年度日高市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	1,239,824 千円	0 千円	1,239,824 千円
第1項 営業収益	1,135,453 千円	0 千円	1,135,453 千円
第2項 営業外収益	104,371 千円	0 千円	104,371 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	1,210,322 千円	750 千円	1,211,072 千円
第1項 営業費用	1, 187, 789 千円	750 千円	1,188,539 千円
第2項 営業外費用	17,213 千円	0 千円	17,213 千円
第3項 特別損失	320 千円	0 千円	320 千円
第4項 予備費	5,000 千円	0 千円	5,000 千円

#### (資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額234,555千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額234,584千円」に、「過年度分損益勘定留保資金89,104千円」を「過年度分損益勘定留保資金89,133千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	295, 789 千円	0 千円	295, 789 千円
第1項 企業債	200,000 千円	0 千円	200,000 千円
第2項 寄附金	1 千円	0 千円	1 千円
第3項 負担金	95,788 千円	0 千円	95,788 千円

支 出

第1款 資本的支出530,344 千円29 千円530,373 千円第1項 建設改良費467,891 千円29 千円467,920 千円第2項 企業債償還金62,453 千円0 千円62,453 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費) 第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(既決予定額)

(1) 職員給与費 132,364 千円

(補正予定額) (計)

766 千円 133, 130 千円

平成30年2月27日提出

日高市長 谷ケ﨑 照 雄

## 予算に関する説明書 平成29年度日高市水道事業会計補正予算実施計画 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			1, 239, 824	0	1, 239, 824	
	1 営業収益		1, 135, 453	0	1, 135, 453	
		1 給水収益	1, 037, 000	0	1,037,000	
		2 受託工事収益	30, 800	0	30, 800	
		3 その他の営業収益	67, 653	0	67, 653	
	2 営業外収益		104, 371	0	104, 371	
		1 受取利息及び	560	0	560	
		配当金				
		2 長期前受金戻入	97, 852	0	97, 852	
		3 雑収益	5, 959	0	5, 959	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			1, 210, 322	750	1, 211, 072	
	1 営業費用		1, 187, 789	750	1, 188, 539	
		1 原水及び浄水費	489, 905	201	490, 106	
		2 配水及び給水費	146, 505	28	146, 533	
		3 受託工事費	67, 722	145	67, 867	
		4 業務費	99, 824	114	99, 938	
		5 総係費	56, 663	262	56, 925	
		6 減価償却費	300, 851	0	300, 851	
		7 資産減耗費	26, 319	0	26, 319	
	2 営業外費用		17, 213	0	17, 213	
		1 支払利息及び	16, 212	0	16, 212	
		企業債取扱諸費				

	2 消費税及び地方 消費税	1,000	0	1,000	
	3 雑支出	1	0	1	
3 特別損失		320	0	320	
	1 過年度損益修正損	320	0	320	
4 予備費		5,000	0	5,000	
	1 予備費	5,000	0	5,000	

資本的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			295, 789	0	295, 789	
	1 企業債		200, 000	0	200, 000	
		1 企業債	200, 000	0	200, 000	
	2 寄附金		1	0	1	
		1 寄附金	1	0	1	
	3 負担金		95, 788	0	95, 788	
		1 負担金	95, 788	0	95, 788	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			530, 344	29	530, 373	
	1 建設改良費		467, 891	29	467, 920	
		1 浄水設備費	115, 406	0	115, 406	
		2 配水設備費	348, 907	29	348, 936	
		3 営業設備費	3, 578	0	3, 578	
	2 企業債償還金		62, 453	0	62, 453	
		1 企業債償還金	62, 453	0	62, 453	

## 平成29年度日高市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5, 886, 412
	減価償却費	300, 850, 285
	資産減耗費	26, 318, 402
	賞与引当金の増減額	△ 826,000
	法定福利費引当金の増減額	$\triangle$ 92,000
	貸倒引当金の増減額	$\triangle$ 204, 000
	長期前受金戻入額	$\triangle 97,854,907$
	受取利息及び配当金	$\triangle$ 560,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	16, 210, 963
	未収金の増減額	$\triangle$ 5, 377, 600
	貯蔵品の増減額	153, 925
	前払金の増減額	9, 380, 000
	未払金の増減額	$\triangle$ 8, 504, 065
	その他流動負債の増減額	$\triangle 1,620,000$
	下水道使用料等預り金の増減額	$\triangle$ 500, 260
	小計	243, 261, 155
	利息及び配当金の受取額	560,000
	利息の支払額	$\triangle$ 16, 210, 963
	業務活動によるキャッシュ・フロー	227, 610, 192
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 271, 109, 644
	負担金等による収入	40, 000, 000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4, 200, 000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle$ 226, 909, 644
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150, 000, 000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	$\triangle$ 62, 452, 231
	財務活動によるキャッシュ・フロー	87, 547, 769
	資金増加(減少)額	88, 248, 317
	資金期首残高	1, 747, 172, 739
	資金期末残高	1, 835, 421, 056

## 

# 1 総括

			職員	<b>数</b>		給		<b>\$</b>		法定福利費	合 計
	区	分	特別職	一般職	報酬	給 料	賃 金	手 当	計	<b>伝</b> 足 佃 利 負	
			(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	損益勘定	古		( )							
<del>1-1-</del>	1月111月111日	<b>人</b> / 概点		13		56, 048	3, 291	36, 964	96, 303	19, 234	115, 537
補正	<b>資</b> 木勘定	支弁職員		( )							
後	<b>其个的</b> 人。	<b>ДЛ1</b> МД		2		8, 789		5, 868	14, 657	2, 936	17, 593
	合	計		( )							
	Ц	ΗΙ		15		64, 837	3, 291	42,832	110, 960	22, 170	133, 130
	   損益勘定支弁職員			( )							
補	15世内/仁	入力机员		13		55, 985	3, 291	36, 342	95, 618	19, 180	114, 798
正	資本勘定	支弁職員		( )							
前	<b>展作的</b>	入开帆员		2		8, 783		5, 842	14, 625	2, 941	17, 566
	合	計		( )							
	Н	н		15		64, 768	3, 291	42, 184	110, 243	22, 121	132, 364
	損益勘定	支弁職員		( )							
比	17(1mc -)4/C	2 (7) 19(2)		0		63	0	622	685	54	739
ΣL	資本勘定	支弁職員		( )							
較	Д-1 1 <del>1</del> 17 /С.	)		0		6		26	32	△ 5	27
	合	計		( )							
	П	н		0		69	0	648	717	49	766

( ) 内は、短時間勤務職員で外書き

		管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉
手	区 分	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
当の		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内内	補 正 後	2, 682	1, 899	2, 086	686	569	428	7, 158	16, 016	11, 308
訳	補 正 前	2, 682	1,882	2, 082	686	569	428	7, 158	15, 994	10, 703
	比 較	0	17	4	0	0	0	0	22	605

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)		説	明		備	考
給	料	69	給与改定に伴う増減分	69					給与改定の状況	
									給料の改定率	0.11%
									給与改定実施時期	H29. 4. 1
手	当	648	制度改正に伴う増減分	626	勤勉手当		626	千円		
			その他の増減分	22	扶養手当		17	千円		
					地域手当		4			
					期末手当		22			
					勤勉手当		△ 21			

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職	備考
	平均給料月額(円)	360, 193	
補 正 後	平均給与月額(円)	443, 756	平成30年1月1日現在
	平 均 年 齢 (歳)	49. 2	
	平均給料月額(円)	359, 807	
補 正 前	平均給与月額(円)	438, 651	平成29年10月1日現在
	平 均 年 齢 (歳)	48. 9	

## (2) 初任給

区	分	企業職(円)	一般会計の制度   一般行政職(円)
	高 校 卒	156, 800	156, 800
補 正 後	短 大 卒	168, 600	168, 600
	大 学 卒	185, 800	185, 800
	高 校 卒	155, 800	155, 800
補 正 前	短 大 卒	167, 600	167, 600
	大 学 卒	184, 800	184, 800

## (3) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 5	引 支 給 率	支 給 率 計	職制上の段階、職務の	備考
区 刀	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	級等による加算措置	7/用 ~5
補正後	( 1.050 )	( 1.250 )	( 2.30 )	<i>‡</i> :	
州 近 後	2. 075	2. 325	4. 40	有	
補正前	( 1.050 )	( 1.200 )	( 2.25 )	<i>‡</i> :	
	2. 075	2. 225	4. 30	有	
一般会計の制度	( 1.050 )	( 1.250 )	( 2.30 )	<b>5</b>	
双云司の削及	2. 075	2. 325	4. 40	有	

( )内は、再任用職員に係る支給率

## 平成29年度日高市水道事業予定貸借対照表(当年度分) (平成30年3月31日)

				(単位 円)
		資産の部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		498, 782, 121		
口建物	539, 567, 713			
減価償却累計額	△ 391, 360, 220	148, 207, 493		
ハー構築物	10, 698, 407, 820			
減価償却累計額	$\triangle$ 5, 188, 769, 470	5, 509, 638, 350		
ニの機械及び装置	2, 522, 126, 020			
減価償却累計額	△ 1, 581, 081, 221	941, 044, 799		
ホ 車両運搬具	18, 232, 425			
減価償却累計額	<u>△ 14, 229, 356</u>	4, 003, 069		
へ 工具、器具及び備品	11, 230, 606			
減価償却累計額	△ 9, 935, 273	1, 295, 333		
ト建設仮勘定		9, 870, 000		
有形固定資産合計			7, 112, 841, 165	
固定資産合計				7, 112, 841, 165
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1, 835, 421, 056	
(2) 未収金		73, 671, 042		
貸倒引当金		△ 229,000	73, 442, 042	
(3) 貯蔵品			1, 041, 735	
流動資産合計				1, 909, 904, 833
資産合計				9, 022, 745, 998

	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充	843, 529, 671		
てるための企業債			
企業債合計		843, 529, 671	
(2) 引当金			
イー修繕引当金	160, 128, 736		
引当金合計		160, 128, 736	
固定負債合計			1, 003, 658, 407
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充	75, 129, 000		
てるための企業債			
企業債合計		75, 129, 000	
(2) 未払金		17, 871, 890	
(3) 引当金			
イー賞与引当金	8, 800, 000		
口 法定福利費引当金	1, 679, 000		
引当金合計		10, 479, 000	
(4) その他流動負債		1, 350, 000	
(5) 下水道使用料等預り金		72, 097, 880	
流動負債合計			176, 927, 770
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イー受贈財産評価額	1, 071, 534, 880		
口。寄附金	2, 602, 152, 774		
ハー負担金	1, 180, 227, 714		
ニー国庫補助金	19, 500, 000		
長期前受金合計		4, 873, 415, 368	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イー受贈財産評価額	$\triangle$ 546, 281, 794		
口。寄附金	$\triangle$ 2, 114, 442, 289		

ハー負担金	△ 450, 584, 031		
二 国庫補助金	△ 3, 256, 182		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3, 114, 564, 296	
繰延収益合計			1, 758, 851, 072
負債合計			2, 939, 437, 249
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イー繰入資本金	650, 755, 546		
口 組入資本金	3, 736, 830, 387		
自己資本金合計		4, 387, 585, 933	
資本金合計			4, 387, 585, 933
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イー受贈財産評価額	129, 206, 932		
口 寄附金	678, 821, 280		
ハー分担金	25, 283, 000		
資本剰余金合計		833, 311, 212	
(2) 利益剰余金			
イー減債積立金	385, 836, 146		
口 建設改良積立金	358, 236, 815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	118, 338, 643		
利益剰余金合計	<del> </del>	862, 411, 604	
剰余金合計			1, 695, 722, 816
資本合計			6, 083, 308, 749
負債資本合計			9, 022, 745, 998

予算の注記を次のように改める。

#### Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントの営業収益等

当年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

西口	小、木串本
項目	水道事業
営業収益	1, 051, 648
営業費用	1, 133, 741
公共の消防のための消火栓に要する費用	2, 269
営業損益	△ 82,093
経常損益	5, 886
セグメント資産	9, 022, 746
セグメント負債	2, 939, 437
その他の項目	
他会計繰入金	4, 200
減価償却費	300, 850
長期前受金戻入	97, 855
受取利息及び配当金	560
支払利息及び企業債取扱諸費	16, 211
有形固定資産の増減額	△54, 689

(注)地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。